

平成30年度 三次商工会議所 経営発達支援計画 事業評価書

平成30年度の三次商工会議所経営発達支援計画の各事業について、次年度以降の事業の見直し等につなげるための評価を行った。

「平成30年度 三次商工会議所 経営発達支援計画 事業評価委員会」

- 日 時 令和元年7月8日(月)14:00～16:00
- 場 所 三次商工会議所2階第3会議室
- 出席委員

県立広島大学	名誉教授	藤田 泉
(株)開成マネージメント	代表取締役・中小企業診断士	塩田 典照
三次市産業環境部	産業環境部長	中廣 晋
三次商工会議所	専務理事	堀江 斎

- 事業評価基準について
事業評価にあたっては下記の基準で評価を行った。

評価値	評価基準
A	十分達成している
B	概ね達成している
C	どちらかという達成していない
D	未達成

- 評価結果
評価者は3名で各事業の評価結果は下記の通り。
表中の数字は該当する評価を行った評価者の人数。

評価事項/評価値	A	B	C	D
1 地域の経済動向調査に関する事【指針③】	1	2		
2 経営状況の分析に関する事【指針①】	3			
3 事業計画策定支援に関する事【指針②】		2	1	
4 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針②】		2	1	
5 需要動向調査に関する事【指針③】	1	1	1	
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】	2	1		
7 地域経済の活性化に資する取組	2	1		
8 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	3			
9 経営指導員等の資質向上等に関する事	3			

(委員からの意見、コメント等)

- 委員 調査対象の小規模事業者へレーダーチャートなどで、業界標準などと自社のポジション・事業を比較でき、調査結果の可視化ができればよいのではないかと。
- 委員 少人数の担当者では物理的に至難の作業。三次商工会議所から中小企業庁へ個社支援の効率向上のためのツール開発を要望する必要がある。
- 委員 景況調査については行政も結果を参考にさせてもらっている。直近の付帯調査では働き方改革の周知が不十分との結果が出ており、行政としても商工会議所と連携して今後とも取り組みたい。
- 委員 経営分析セミナーでは分析項目に「三次」の共通する課題項目を出しているのか。
事務局 経営発達支援計画は個者支援を目的としている。経営分析は企業個別の課題抽出を行う支援になっている
- 委員 経営発達支援計画初年度は「啓蒙期」ではないか。計画1～2年目はいままで行っていないことを始めるにあたって小規模事業者への周知・啓蒙をするということなので、この進捗状況で良いのではないかと。景況調査は外部環境の調査。小規模事業者経営実態調査は内部環境の調査。経営分析をして自社と他社の比較をしては。そこができていないのは残念。
- 委員 意識改革。小さな商店は市場競争に対する意識に問題がある。SWOT分析結果を示されても、経営者は具体的に何を改善したらよいのか課題把握が難しいため、解決策を一步踏み込んで提示してほしい。
- 委員 事業計画策定で明らかになった事業者の問題点は職員間で共有しているのか。
事務局 コンピュータへカルテを入力し、職員間で共有している。また職員ミーティングでコミュニケーションを図っている。
- 委員 需要動向を把握しないと事業計画が曖昧となり、経営目標も不明確となるので、しっかりと調査していただきたい。
- 委員 計画書に MICE に関する記述があるが、実際に誘致は可能なのか。
- 委員 需要開拓調査には「三次」としてのビジネスモデルを提示しながら、事業者の問題点を調査しているのか。現有資源の中にある「地域の宝もの」を捉えることができていないのではないかと。

委員 三次藩札の発行、プロ野球公式戦への参画など交流人口の増加に向け、数多く取り組んでおられる。交流人口の増加には寄与していると考えられるが、観光客の購買単価(1人当たりの消費額)が低いのではないかと考えられるが、行政と連携して宿泊環境を整備し、単価(1人当たりの消費額)の増加を目指す方向を検討してほしい。

委員 三次イノベーション会議を活用するよう商工会議所から県立大学へどんどん課題を出してほしい。

委員 セミナーへ参加は職員が自主的に選択できるのか。

事務局 セミナーによっては職員が内容を選択して受講できるものもある。時期と受講料負担が許せば中小企業大学校の講座も受講している。